

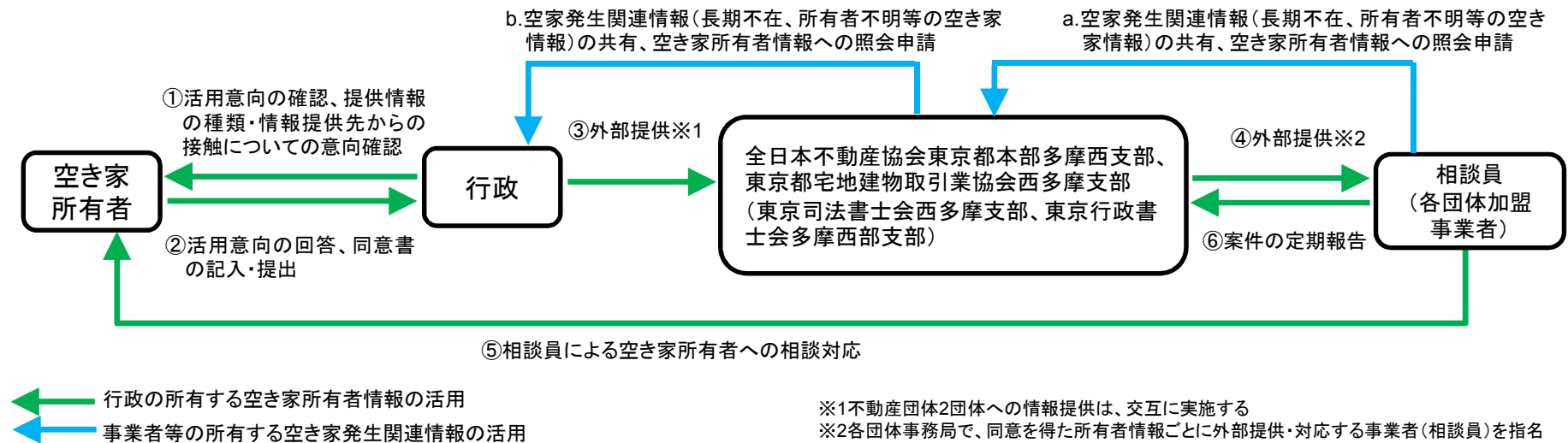
東京都青梅市

事業名称: 青梅市空き家利活用推進事業(所有者情報提供) 試行

- 民間の不動産事業者から照会申請のあった空き家について、市が所有者に対し情報提供の意向確認を行い、照会申請を行った不動産事業者に対し所有者情報を外部提供する民間主導型情報提供スキームの試行

1. 所有者情報の外部提供の流れ

(対象とする空き家: 平成29年度事業では、市街地の空き家を中心として抽出)



2. 情報提供における官民の役割

【青梅市】

- 民間事業者から照会を受けた空き家の現地調査
- 所有者への情報提供意向確認
- 同意を受けた所有者情報の外部提供
- ※ 今年度調査では、市が空き家実態調査で把握している市街地の空き家も外部提供候補としている

【民間事業者】

- 空き家と思われる物件情報の提供
- 相談員としての登録、外部提供

3. 民間事業者への情報提供における取り決め等

- 所有者情報の外部提供を受けることができるのは、不動産団体の加盟事業者で、希望して空き家特措法や個人情報の取扱、空き家所有者への対応等に関する研修を受講し「相談員」として登録した事業者のみ
- 所有者の情報提供は、不動産団体2団体に交互に実施
- 不動産団体2団体とは、空き家利活用を目的とした所有者情報の外部提供に関する業務協定を締結し、個人情報の取り扱いに関する特記仕様書を取り交わしている

東京都青梅市

事業名称: 青梅市空き家利活用推進事業(所有者情報提供) 試行

4. 事業における特徴・成果

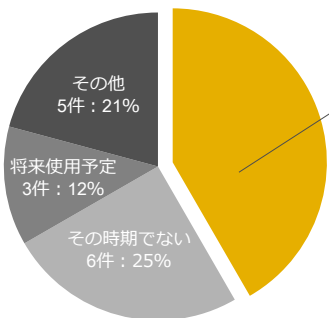
【市街地を中心とした空き家所有者への活用意向確認アンケートの実施、所有者情報の外部提供】

- 今回の試行では、所有者の意向を確認する空き家等について、市が不動産関係団体2団体に選定を依頼した。
- 不動産関係団体が選定した空き家等は、市の職員が現地調査を行ったうえで、意向確認アンケートを送付することとしたが、限られた期間で十分な数の送付先を確保するが困難と想定されたため、市の既往調査で把握している空き家等についても意向確認アンケートを送付した。
- 意向確認アンケートの発送は55件、うち回答は26件(回答率:47%)、同意は2件(同意率:4%)であった。同意が得られた所有者情報は不動産関係団体2団体にそれぞれ提供し、団体が選定した担当事業者が相談対応を行った。

【意向確認アンケートの実施状況】

- <対象地域> 流通がしやすいと思われる市街地
- <発送数> 55件(うち不動産団体の選定は9件)
- <回収数> 26件
- <同意数> 2件

(外部提供に同意しない理由)



理由としては、「使用中」が多かった

(封入物)

- ・ 依頼文
- ・ 情報提供同意書(両面)
- ・ リーフレット(両面)
- ・ 返信用封筒
- ・ 注意事項

The collage displays various documents used in the survey process, including:

- A leaflet titled "空き家を有効活用しませんか?" (Don't you want to use vacant houses effectively?) with a diagram showing the flow from vacant house to use.
- A survey form with sections for "1. 空き家の概要" (Vacant house details) and "2. 空き家の利用意向" (Intention of use).
- A consent form titled "空き家所有者情報提供同意書(外部提供同意書)" (Consent form for provision of vacant house owner information).
- A request letter from the city to the real estate associations.
- A list of "注意事項" (Notes) regarding the survey and information provision.